

平成29年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 秋田銀行

上場取引所 東

コード番号 8343 URL https://www.akita-bank.co.jp

(役職名) 取締役頭取

問合せ先責任者(役職名)取締役執行役員経営企画部長

(氏名)半田 直樹

(氏名) 湊屋 隆夫

TEL 018-863-1212

四半期報告書提出予定日

代表者

平成28年8月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収	2益	経常和	J益	親会社株主に帰属 ^を 益	する四半期純利
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,226	2.7	2,316	△30.1	1,710	△23.9
28年3月期第1四半期	11,894	10.2	3,316	63.2	2,249	40.5

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 3,177百万円 (13.1%) 28年3月期第1四半期 2,809百万円 (△51.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.37	9.35
28年3月期第1四半期	12.16	12.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,100,203	179,750	5.6
28年3月期	2,992,961	177,221	5.7

(参考)自己資本

29年3月期第1四半期 173,733百万円

28年3月期 171,230百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭
28年3月期	<u> </u>	3.00	_	3.50	6.50
29年3月期	_				
29年3月期(予想)		3.50	_	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常和	益	親会社株主に帰属	する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△48.2	1,900	△47.2	10.41
通期	6,300	△35.9	4,100	△37.6	22.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

⁽注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)29年3月期1Q183,936,439 株28年3月期183,936,439 株② 期末自己株式数29年3月期1Q1,428,742 株28年3月期1,438,765 株③ 期中平均株式数(四半期累計)29年3月期1Q182,497,594 株28年3月期1Q184,893,442 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に 基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1	. 当	四半期	決算	に関	する	る定	性	的忙	青報		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Р.	2
	(1)	連結	経営	成績	に関	関す	る	定	生的	婧	報	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Р.	2
	(2)	連結	財政	状態	に関	関す	る	定	生的	婧	報	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Р.	2
	(3)	連結	業績	予想	いこほ	関す	る	定	生的	婧	報	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Р.	2
2	. サ	マリー	情報	(注	記事	事項)	に	関す	つる	事	項	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Р.	2
3	. 四当	半期連	結財	務諸	表		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Р.	3
	(1)	四半	期連	結貸	借対	付照	表	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Р.	3
	(2)	四半	期連	結損	益詞	計算	書	及(ブブ	半	期	連	結	包	括	利	益	計	算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Р.	4
	(3)	継続	企業	の前	[提り	こ関	す	る	主記		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Р.	6
	(4)	株主	資本	の金	額	こ著	し	いる	変動	jカi	あ	つ [']	た	場	合	0	注	記	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Р.	6
(参考)	平成	2 9	年3	月其	胡	第	1 [四半	期	決	算	Ø):	状:	況	(兀.	半:	期	決	算	補	足	説	明 [·]	資:	料	•			Р.	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、資金運用収益の増加により前年同期比3億3千2百万円増加し、122億2千6百万円となりました。経常費用は、国債等債券関係の費用が増加したことなどから、13億3千3百万円増加し99億1千万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 10 億円減少し 23 億1千6百万円となりました。親会社株主に帰属する 四半期純利益は5億3千9百万円減少し17億1千万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前年同期比3億4千5百万円増加の109億8千3百万円、 経常利益は10億3千5百万円減少の21億9千9百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比3千5百万円減少の11億5千4百万円、経常利益は1千6百万円増加の5千8百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比2千4百万円増加の3億7千万円、経常利益が2千2百万円増加の1億4千7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金 (譲渡性預金を含む。)

個人および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比 310 億円増加し、2 兆 5,952 億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出の減少により、前連結会計年度末比 198 億円減少し、1 兆 5,798 億円となりました。 有価証券

前連結会計年度末比48億円増加し、1兆441億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	299, 761	209, 460
コールローン及び買入手形	5, 488	200, 768
買現先勘定	_	14, 999
買入金銭債権	6, 868	10, 649
商品有価証券	369	_
金銭の信託	987	973
有価証券	1, 039, 379	1, 044, 145
貸出金	1, 599, 630	1, 579, 845
外国為替	1,803	2, 227
その他資産	23, 584	22, 305
有形固定資産	20, 822	20, 748
無形固定資産	1,530	1, 470
退職給付に係る資産	2, 484	2, 526
繰延税金資産	154	154
支払承諾見返	7, 241	7, 037
貸倒引当金	\triangle 17, 143	△17, 109
投資損失引当金	$\triangle 0$	$\triangle 0$
資産の部合計	2, 992, 961	3, 100, 203
負債の部		
預金	2, 422, 675	2, 387, 079
譲渡性預金	141, 578	208, 199
コールマネー及び売渡手形	14, 873	34, 285
債券貸借取引受入担保金	142, 430	190, 348
借用金	48, 461	46, 953
外国為替	39	99
その他負債	15, 962	23, 025
役員賞与引当金	20	_
退職給付に係る負債	8, 115	8, 083
役員退職慰労引当金	22	14
睡眠預金払戻損失引当金	573	560
偶発損失引当金	599	508
繰延税金負債	11, 485	12, 596
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,661
支払承諾	7, 241	7, 037
負債の部合計	2, 815, 739	2, 920, 453
純資産の部		
資本金	14, 100	14, 100
資本剰余金	6, 271	6, 271
利益剰余金	112, 797	113, 868
自己株式	$\triangle 454$	△451
株主資本合計	132, 715	133, 789
その他有価証券評価差額金	38, 549	39, 735
繰延ヘッジ損益	△210	△144
土地再評価差額金	3, 096	3, 096
退職給付に係る調整累計額	△2, 920	$\triangle 2,743$
その他の包括利益累計額合計	38, 515	39, 944
新株予約権	57	54
非支配株主持分	5, 934	5, 963
純資産の部合計	177, 221	179, 750
4 a 22 /2- 12 HA PL HI	2, 992, 961	3, 100, 203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	11,894	12, 226
資金運用収益	8, 099	8, 356
(うち貸出金利息)	4, 783	4, 532
(うち有価証券利息配当金)	3, 185	3, 730
役務取引等収益	1, 745	1, 660
その他業務収益	1, 454	1, 827
その他経常収益	594	381
経常費用	8, 577	9, 910
資金調達費用	712	597
(うち預金利息)	350	280
役務取引等費用	451	555
その他業務費用	1, 136	2, 266
営業経費	6, 219	6, 356
その他経常費用	58	134
経常利益	3, 316	2, 316
特別利益		0
固定資産処分益	_	0
特別損失	2	2
固定資産処分損	2	2
税金等調整前四半期純利益	3, 314	2, 313
法人税、住民税及び事業税	803	208
法人税等調整額	215	337
法人税等合計	1,019	545
四半期純利益	2, 295	1, 767
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 249	1,710

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2, 295	1, 767
その他の包括利益	514	1, 409
その他有価証券評価差額金	△120	1, 166
繰延ヘッジ損益	563	66
退職給付に係る調整額	71	176
四半期包括利益	2,809	3, 177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 757	3, 138
非支配株主に係る四半期包括利益	51	38

- (3) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

(参考)平成29年3月期 第1四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

- 本業での利益を示すコア業務純益は、資金利益の増加により、前年同期比 154 百万円増益の 2,743 百万円 となりました。
- 一方、経常利益は、債券・株式等関係損益の減少により、前年同期比 1,035 百万円減益の 2,199 百万円とな りました。
- 四半期純利益は、前年同期比 544 百万円減益の 1,717 百万円となりました。

: 百万円)

期予想值 F3月期)

					(単位:
		当第1四半期(A) (平成29年3月期)	前第1四半期(B) (平成28年3月期)	比 較 (A)-(B)	第 2 四半期 (平成 29 年
経 常 収 益	1	10, 983	10, 638	345	
① 業 務 粗 利 益	2	8,091	8, 680	△ 589	
コア業務粗利益(①-②)	3	8,663	8, 500	163	
資 金 利 益	4	7,823	7, 449	374	
役務取引等利益	5	799	1,000	△ 201	
その他業務利益	6	△ 530	230	△ 760	
(②うち国債等債券損益)	7	△ 571	179	△ 750	
経費(除く臨時処理分)	8	5, 919	5, 911	8	
人件費	9	3, 201	3, 237	△ 36	
物件費	10	2, 205	2, 163	42	
税 金	11	512	510	2	
③業務純益(一般貸倒繰入前)	12	2, 171	2, 768	△ 597	
コア業務純益(③-②)	13	2,743	2, 589	154	
④一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	14	△ 31	_	△ 31	•
業務純 益	15	2, 202	2, 768	△ 566	
臨 時 損 益	16	△ 3	465	△ 468	11
⑤不良債権処理額(△は益)	17	△ 48	△ 39	△ 9	
うち個別貸倒引当金繰入額	18	42	26	16	
⑥一般貸倒引当金戻入益	19	_	47	△ 47	
株式等関係損益	20	173	427	△ 254	
その他臨時損益	21	△ 225	△ 48	△ 177	
経 常 利 益	22	2, 199	3, 234	△ 1,035	2
特 別 損 益	23	△ 2	△ 2	0	
うち固定資産処分損益	24	△ 2	△ 2	0	
税引前四半期純利益	25	2, 196	3, 231	△ 1,035	
法人税、住民税及び事業税	26	146	760	△ 614	i:
法人税等調整額	27	332	209	123	
法人税等合計	28	478	969	△ 491	
四 半 期 純 利 益	29	1,717	2, 261	△ 544	1
		,	,		

2,800

1,900

与信関係費用(△は益)(④+⑤-⑥)	30	△ 79	△ 86	7

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権(単体)

計 (A)

合

- 平成28年6月末の金融再生法開示債権は前年同月末比73億円減少し、394億円になりました。
- 不良債権比率は前年同月末比 0.56 ポイント低下し、2.47%になりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

平成27年6月末	
131	

27年6月末比 破産更生債権及び 125 \triangle 6 これらに準ずる債権 危険債権 264 \triangle 65 329 要管理債権 4 \triangle 3

対象債権 (B) 15, 929 550 15, 379 不良債権比率(A)/(B) 2.47 % △ 0.56 % 3.03 %

394

平成28年6月末

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

平成28年3月末
124
286
4
415

16, 120 2.57 %

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

 \triangle 73

(単位:億円)

467

(参考)(単位:億円)

	平成 28 年 6 月末	平成27年6月末	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	33	△ 5	38
危険債権	264	△ 65	329
要管理債権	4	△ 3	7
合 計 (A)	302	△ 72	374

対象債権 (B)	15, 837	551	15, 286
不良債権比率(A)/(B)	1.90 %	△ 0.54 %	2.44 %

35	
286	
4	
326	

平成28年3月末

16,031			
2.03 %			

3. 自己資本比率(国内基準)

平成 28 年 6 月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定で あります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○ 有価証券の評価差額は、前年同月末比22億円減少し、566億円になりました。

() 出 ()	٠.	億円)	
(里1)/	•	1見 出)	

(参考)	

(単位・偣田)

	平成28年6月末			平	成274	年6月末	ŧ	
	時価	評価差	評価差額			評価差	額	
		うち益 うち損				うち益	うち損	
その他 信価証券	10, 432	566	589	23	10, 723	588	603	15
株式	471	183	191	7	645	343	343	0
債券	7, 548	289	289	0	8,002	149	154	4
その他	2, 411	92	108	15	2,075	94	105	10

(参与)	(単位・1億円)						
平成28年3月末							
時価	評価差	額					
		うち益うち損					
10, 388	547	562	14				
515	223	226	3				
7, 425	225	226	0				
2, 447	97	109	11				

5. 預金、貸出金および預り資産等の推移(単体)

- 預金は、個人・法人からの預金が増加したことから、前年同月末比 65 億円 (0.2%) 増加いたしました。
- 〇 貸出金は、個人ローン、事業先向け、地公体向け貸出ともに増加したことにより、前年同月末比 550 億円 (3.5%) 増加いたしました。
- 預り資産等の残高は、生命保険契約残高が増加したことにより、前年同月末比 49 億円 (2.1%) 増加いたしました。

(1) 預金、貸出金の残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	
預金 (譲渡性預金含む)	26, 014	65	25, 949
うち個人預金	16, 988	76	16, 912
貸出金	15, 834	550	15, 284
うち個人ローン	3, 423	125	3, 298

⁽注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

平成28年3月末
25, 707
16, 767
16, 032
3, 383

(2) 預り資産等の残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

						(1 <u> </u> • <u> </u>
				平成28年6月末	27年6月末比	平成27年6月末
投	資	信	託	691	△ 73	764
公	¥	Ė	債	104	△ 74	178
生	命	保	険	1, 567	197	1, 370
合			計	2, 363	49	2, 314

平成28年3月末
736
114
1, 517
2, 368

(以 上)

⁽注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

⁽注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。